

日刊 石油通信

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目5番17号 町田ビル2階

TEL 03(6262)6381(代表) FAX 03(3273)3070

購読料 月15,000円(消費税込)

株式会社 石油通信社

土日祝 休刊

編集兼発行人 永野正己

2026年8月24日(月曜日) No.18405

◎ ガソリン95%、地震・豪雨の影響も

8月上旬販売動向、軽油92%に低迷

◎ ナフサ分解炉改修検討、国内石炭供給網維持

資源開発小委、既存政策との整合性も焦点に

◎ 中国のエネルギー政策に「3つの転換点」

JPEC報告、再エネ主力電源の動き顕著

◎ キーワードは「共感」、10クラス展開

ジクシス、オンラインで電話対応研修

◎ 家庭業務用プロパン、▲4.7%に

6月LPG販売、地域でバラつき

◎ ニュース・フラッシュ

○ NEXCO西日本、お盆自揮販売▲13.3%

○ ニチガス、屋根付きLPGデポトレラー稼働

○ 太陽石油、山口県下関市でSDGs体験教室

○ 8月4週平均TTS、160.13円

○ 石連週報、8月上旬の原油在庫3週ぶり増加

中国のエネルギー政策に「3つの転換点」 JPEC 報告、再エネ主力電源の動き顕著

カーボンニュートラル燃料技術センター（JPEC）はこのほど、賛助会員・購読者向け JPEC ジャーナル「中国エネルギー政策の 15 年間の変遷」を発行した。

今回のレポートでは、中国のエネルギー政策は、この 15 年間で大きな転換を遂げたと報告。中国の第 13 次 5 カ年計画（2016～）から第 15 次 5 カ年計画（2026～）に至る過程で、政策の主眼は「エネルギー安全保障と経済成長の確保」から「脱炭素化と環境対応」「技術革新と国際競争力の強化」に発展したと分析。政策形成を支える要因として、安全保障、環境・気候変動、経済発展、技術進歩、国際環境の 5 つを設定し、中国エネルギー政策は構造的変化が進んでいると分析している。

第 13 次計画では、安定供給の確保と経済成長維持が最優先課題であり、国内資源開発や供給体制の強化が中心だったものの、第 14 次計画では 2020 年のダブルカーボン（2030 年カーボンピークアウト／2060 年カーボンニュートラル）宣言を契機に、環境・気候変動対応が政策の中心へ移行したと分析。さらに第 15 次計画では、脱炭素を実現するための技術進歩と、地政学リスクやグリーン貿易障壁への対応などの国際環境要因の重要性が高まっていると指摘している。

こうした変化は政策目標にも反映され、「エネルギー消費総量・原単位の二重管理」から「炭素排出総量・原単位の二重管理」へと転換し、再生可能エネルギーの導入拡大を促進する制度設計へ移行したと分析。第 15 次計画では、非化石エネルギー比率や石炭・石油消費のピークアウト、新型蓄電設備および原子力発電設

備容量で野心的な目標が掲げられており、特に再生可能エネルギーは補完的電源から主力電源への位置付けの変化が顕著だと報告している。

新型蓄電設備容量は、第 14 次計画目標を大幅に上回って増加。再エネ大量導入を支える重要な基盤として位置付けられており、さらに原子力については第 4 世代炉や小型モジュール炉、水素分野では再生可能エネルギー由来のグリーン水素や Power to X の実用化が推進され、世界における次世代エネルギー技術の主導権確保を目指していると報告している。

今回の報告ではこのほか、政策変化をもたらした 3 つの重要な転換点も指摘。

① 2017～18 年頃の石炭消費ピークを境に石炭依存からの脱却が可能との政策判断が形成された② 2020 年のダブルカーボン宣言で脱炭素が国家エネルギー政策の最上位目標となった③ 2025～26 年の炭素排出二重管理への本格移行であり、再生可能エネルギーと蓄電設備の急拡大を背景として「先立後破」と呼ばれる新エネルギー基盤を構築したうえで化石燃料依存を段階的に低減する政策が本格化していると報告し、中国では石炭・石油消費の減少、再エネ主力化、水素産業の国家戦略化が一段と進む見通しで日本企業にとっては、グリーン水素、アンモニア、蓄電池、原子力、SAF（持続可能な航空燃料）、環境対応技術などの分野で新たな事業機会が期待される一方、中国企業との競争激化への備えも重要で、中国のエネルギー政策は世界市場に大きな影響を及ぼすことから、その方向性と実施速度を継続的に注視する必要があるとも指摘している。